

日本道徳教育学会 略年表

漢字については全て新字体で統一した。

年代			道徳教育学会に関する主な動向、及び、道徳教育学会の主な出版物等	道徳教育に関する制度、政策的事項
西暦	和暦	月日		
1945	昭和20	8.15		終戦 「新日本建設ノ教育方針」発表 文部省、「終戦ニ伴フ教科用図書取扱方ニ関スル件」通達。(墨塗り教科書) 文部省内に公民教育刷新委員会設置 GHQ/SCAP、「国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ビニ弘布ノ廃止ニ関スル件」指令 公民教育刷新委員会第一号答申提出(非公表) 公民教育刷新委員会第二号答申提出(非公表) GHQ/SCAP、「修身、日本歴史及ビ地理ニ関スル件」指令
		9.15		
		9.20		
		11.1		
		12.15		
		12.22		
		12.29		
12.31				
1946	昭和21	1.1		「終戦翌年頭ニ於ケル詔書」(人間宣言) 第一次米国教育使節団報告書の提出 「公民教育実施に関する件」通達 「教職員追放令」公布、教職追放始まる。 教育刷新委員会設置 文部省、『国民学校公民教師用書』発行 文部省、「勅語及び詔書等の取扱いについて」通達 国民学校令施行規則一部改正。祝日大祭日の儀式規程を削除 文部省、『中等学校・青年学校公民教師用書』発行
		3.30		
		5.7		
		8.10		
		10.5		
		10.8		
		10.9		
10.22				
1947	昭和22	3.20		学習指導要領一般編(試案)発行 教育基本法、学校教育法公布 学習指導要領社会科編(試案)発行 日本教職員組合結成
		3.31		
		5.20		
		6.8		
1948	昭和23	6.19		衆議院「教育勅語等排除に関する決議」、参議院「教育勅語等の執行確認に関する決議」同日決議
1950	昭和25	9.22		第二次米国教育使節団報告書提出 天野貞祐文相、朝日新聞紙上に「私はこう考える-教育勅語に代るもの」を発表(「修身科」復活構想)
		11.26		
1951	昭和26	1.4		教育課程審議会「道徳教育振興に関する答申」 文部省、道徳教育振興方策公表 文部省『道徳教育のための手引書要綱-児童・生徒が道徳的に成長するためにはどんな指導がひつようであるか』発行 学習指導要領一般編(試案)改訂、道徳教育は教育課程全体で行われる事が提言される 10.1 道徳教育研究会発足
		2.8		
		6.10		
		7.10		
1952	昭和27	3月		道徳教育研究会『道徳教育』の発行を開始 中央教育審議会発足 日本教職員組合、「教師の倫理綱領」発表
		6.6		
		6.16		

1953	昭和28	3.10 8.7		天野貞祐『国民実践要領』を公表 教育課程審議会「社会科の改善、特に道徳教育、地理・歴史教育について」答申
1954	昭和29	12.15		小学校学習指導要領社会科編改訂
1955	昭和30	2.20		中学校学習指導要領社会科編改訂
1957	昭和32	6月 11.4 12月	『道徳教育』第19・20号合併号発行。以後、休刊 道徳教育研究会を改め日本道徳教育学会発足、代表理事に山田孝雄（日大）が就任、事務局を日本大学法文学部に設置	日本教育学会、「道徳教育に関する問題点」発表
1958	昭和33	1.18～ 1.19 3.18 6月 8.28 10.1	第1回全国大会を日本大学にて開催（約1000名が参加）、なお、大会実践記録を『道徳教育実践上の諸問題』として4月に出版。常任理事：勝部真長（お茶の水女子大学助教授）佐々木英夫（日本大学教授）長屋喜一（専修大学教授）原富男（東京教育大学教授）古川哲史（東京大学教授）山田孝雄（日本大学教授）、幹事：小山甫文（早稲田大学教授）宮崎友愛（慶應義塾大学教授）ほか理事9名、同人27名	文部省「小学校・中学校における「道徳」の実施要領について」通知
1960	昭和35	11.23	『道徳と教育』第30号記念祝賀会を学士会館にて開催（参加者約90名） 【資料8】	学校教育法施行規則の一部改正。学習指導要領が官報告示形式となる。小学校・中学校学習指導要領道徳編告示、併せて、小学校・中学校における道徳の実施について通達 小学校・中学校学習指導要領告示。
1961	昭和36	4	会費が1000円（年間）となる	
1962	昭和37	6	大会を毎年6月の1回とする	
1963	昭和38	4	高等学校倫理社会科用教科書を清水書院より発行。（昭和44年まで教科書の発行出版を継続）	
1963	昭和38	7.11		教育課程審議会「学校における道徳教育の充実方策について」答申
1964	昭和39	4.4	『道徳と教育』第70号記念祝賀会を尾崎記念館霞ガーデンにて開催	
1965	昭和40	1.11 1.30		中教審「期待される人間像」答申中間草案公表 文部省通知「道徳の読み物資料について」通知
		3	掲載論文の優秀なものに対する学会賞の設置	
1966	昭和41	10.31		中教審「後期中等教育の拡充整備について」答申において、別記として「期待される人間像」が答申される
		4	第100号記念号（同人95名）	
1967	昭和42	7	会費が1200円となる	
1968	昭和43	7.11		小学校学習指導要領告示（昭和46年実施）
1969	昭和44	4.14		中学校学習指導要領告示（昭和47年実施）

1970	昭和45	10.15		高等学校指導要領告示（昭和48年実施）
1971	昭和46	6.11	会費が1800円となる	中教審「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」答申（いわゆる「四六」答申）
1973	昭和48	5	『道徳と教育』178号より隔月刊行となる	
1974	昭和49	11	秋に研究会を開催することを決定	
1976	昭和51	9月	『道徳と教育』学術刊行物に指定	
1977	昭和52	7.23		小学校・中学校学習指導要領告示（小：昭和55年、中：昭和56年完全実施）
1978	昭和53	8.30	会費が2500円となる	高等学校指導要領告示（昭和57年以降順次実施）
1980	昭和55	2月	山田孝雄代表理事逝去に伴い、片山清一が代表理事に就任（事務局を目白学園に移動）	
1981	昭和56	4	会費が3000円となる	
1984	昭和59	8.8		臨時教育審議会を内閣の諮問機関として設置（～昭和62年まで）
1987	昭和62	1月 10月 12.24	学会創立30周年並びに『道徳と教育』第260号記念誌発刊 片山清一代表理事逝去に伴い、勝部真長が会長に就任	教育課程審議会、「幼稚園、小学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」答申。道徳教育を観点別に再構成する事が提言される
1988	昭和63	1月	学会事務局を日本大学文理学部に移動	
1989	昭和64 平成元	3.15 4月	『道徳と教育』を合本にして発行	小学校・中学校・高等学校学習指導要領告示（小：平成4年、中：平成5年、高：平成6年完全実施）
1993	平成5	4月 9月 11月 12月	会費が4,000円となる 日本道徳教育学会賞を創設 日本学術会議より日本学術研究団体として承認 岡山県中学校道徳教育研究会（後の岡山支部）設置	
1994	平成6	4月 5.26	小野健知が理事長に就任 北海道支部、鳥取支部設置	文部省「道徳教育推進状況調査」昭和58年、及び、平成5年分を公表。以後、平成12年、15年、20年、24年に実施
1996	平成8	7.19		中教審「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第一次答申公表
1997	平成9	6.26		中教審「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第二次答申公表
1998	平成10	6月 7月 12.14	新潟支部設置	中教審「幼児期からの心の教育の在り方について」答申 小学校・中学校学習指導要領改訂告示（平成14年完全実施）
1999	平成11	3.29 4月 7.16	勝部真長退任に伴い、小野健知が学会会長に就任（理事長兼務）	高等学校指導要領告示（平成15年完全実施） 文部科学省設置法成立、2001年1月6日より文部省と科学技術庁を統合して文部科学省となる

2000	平成12	3.27 12.22		首相の私的諮問機関として、教育改革国民会議設置 教育改革国民会議報告書公表。道徳の教科化（中学校は「人間科」、高等学校は「人生科」の名称）が提言される
2001	平成13	4月	事務局を道都大学経営学部に移動	
2002	平成14	4.1 4.22		学校週5日制完全実施 文部科学省『心のノート』を小中学校に配布開始
2003	平成15	4月	日本道徳教育学会会則全面改正	
2004	平成16	10月 10.1	日本道徳教育学会報創刊 北海道支部設立	
2005	平成17	4月	事務局を昭和女子大学に移動	
2006	平成18	10.10 12.22		内閣直属の機関として教育再生会議を設置（～平成20年1月31日まで） 教育基本法全面改正公布、即日施行
2007	平成19	4月 6.1 11月	小野建知の退任に伴い、横山利弘が会長に就任 学会創立50周年記念表彰、並びに記念大会をお茶の水女子大学にて開催	教育再生会議第二次報告書公表。徳育の教科化が提言される
2008	平成20	3.28 7月	学会創立50周年記念出版として、教育開発研究所より『道徳教育入門』を刊行	小学校・中学校学習指導要領改訂告示（小：平成23年、中：平成24年完全実施）
2009	平成21	3月 3.9 9.11	日本弘道会と共同で近代日本における修身教育・道徳教育の研究を開始（平成24年まで）	高等学校学習指導要領改訂告示（平成25年完全実施） 文部科学省内に設置された「子どもの徳育に関する懇談会」が報告書を提出
2010	平成22	4月	愛知支部、近畿支部設置	
2011	平成23	10.11		大津市中2いじめ自殺事件発生。翌年7月頃より対応の不備が社会的に問題視されるようになる
2012	平成24	4月	岡山支部、高知支部設置	
2013	平成25	1.15 2.26 3.26		内閣直属の機関として教育再生実行会議を設置（～令和3年12月3日まで） 教育再生実行会議第1次提言提出・公表。その中で徳育の教科化が提言される 「道徳教育の改善・充実に関する懇談会」を文部科学省内に設置
2013	平成25	4月 6月 6.28 12.26	神奈川支部設置 横山利弘の退任に伴い、押谷由夫が会長に就任（事務局を東京学芸大学に移動）	いじめ防止対策推進法制定 道徳教育の改善・充実に関する懇談会、「今後の道徳教育の改善・充実方策について（報告）-新しい時代を、人としてより良く生きる力を育てるために」報告
2014	平成26	2.14 4月 10.21	東京支部設置（2018年解散）	文部科学省『私（わたし）たちの道徳』公表、4月より小中学校に配布される 中教審「道徳教育に係る教育課程の改善等について」答申

2015	平成27	3.27 3月 4月	日本弘道会・日本道徳教育学会編『近代日本における修身教育の歴史的研究：戦後の道徳教育までを視野に入れて』刊行 高知支部を四国支部と改称	学習指導要領一部改正、「道徳の時間」に替えて「特別の教科 道徳」設置
2016	平成28	7.22 7.23 8.26		文部科学省内に設置された「道徳教育に係る評価等の在り方に関する専門家会議」が報告書を提出 教科用図書検定調査審議会が「特別の教科 道徳の教科書検定について」報告 中教審教育課程部会「考える道徳への転換に向けたワーキンググループ」における審議の取りまとめについて報告
2017	平成29	3.31		小学校・中学校学習指導要領改正告示（小：平成32年、中：令和2年完全実施）
2018	平成30	3.30 4月		高等学校学習指導要領改正告示（令和3年完全実施予定）公民科中の「現代社会」に替えて「公共」設置 小学校において、道徳の検定教科書使用が開始される
2019	平成31	4月		中学校において、道徳の検定教科書使用が開始される
	令和元	6月	押谷由夫の退任に伴い、永田繁雄が会長に就任（事務局を武蔵野大学に移動）	
2021	令和3	1.26 7.20 9.11 10.17	学文社より『新道徳教育全集（全5巻）』を発行 教科教育学コンソーシアムに加盟 「次世代育成」ワーキンググループより「次世代育成WG報告書」、「次世代育成WGからの提案」提出	中教審「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して一全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」答申
2022	令和4	4月 11.19~ 11.20	東北支部設置 第100回記念大会を武蔵野大学にて開催	

(作成：緒賀正浩、江島颯一)